

## 令和2年 年頭の辞

九州運輸局交通政策部長 古川 浩之



令和2年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

皆様方には、平素から九州運輸局の交通政策の円滑な推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年、九州地域では、大雨や台風により各地で大きな被害が発生しました。犠牲となられた方々に対し、改めて哀悼の意を表するとともに、被災された皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

さて、交通・物流は国民生活の安定と経済の健全な発展を支える重要な社会インフラであり、我が国が直面する社会・経済の大きな変化に的確に対応していくことが期待されています。

交通については、過疎地域・離島地域が多いという九州の特徴も踏まえながら、地域公共交通活性化再生法の基本理念の下、国、地方公共団体、事業者、地域住民などの関係者がそれぞれの責務・役割を担いつつ連携・協働し、交通ネットワークの再構築を進めています。他方で、同法の施行から10年が経過し、公共交通を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、本年の通常国会を目指して同法等の見直しが検討されています。関係審議会での検討案では、地域公共交通に関する計画策定を地方公共団体の努力義務と位置づけることで、より一層、各地域の交通に関係する全ての者が相互に連携・協働することを求めていくこととしており、九州運輸局としましても地域公共交通の維持・活性化に向けて全力でサポートしてまいります。

また、地域公共交通への取組は、高齢者運転の問題や運転者不足の深刻化、外国人観光客の増加など、福祉や教育、観光をはじめとする各分野との連携が求められており、九州運輸局としましても関係者の皆様と一丸となって課題解決に向け邁進してまいります。加えて、利用者利便の向上のため、MaaSなどの新モビリティサービスの導入促進、バス情報データの作成・活用による情報提供や経路検索の充実の推進等を進めてまいります。

交通環境対策では、気候変動適応法等を踏まえつつ、国内の二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門の更なる環境負荷軽減に向け、低公害車の普及、公共交通機関の利用、エコ通勤・エコドライブの推進、グリーン経営の推進などの取組を進めてまいります。

物流については、サプライチェーン全体における環境負荷の課題や深刻化する労働力不足など、その取り巻く環境は大きく変化し、対応が急がれています。九州運輸局では局内に設置した「物流効率化政策推進本部」を中心に物流産業の生産性向上に向けた支援体制を確立し、同本部を中心として総合物流施策大綱に基づく「推進プログラム」を着実に実行していくこととしています。九州の地域特性を活かしつつ、モーダルシフトの推進や共同輸配送、物流拠点の整備など、物流の効率化・省力化に向けた取組を支援してまいります。

高齢化・過疎化が進む中山間地域では、地域の公共輸送機関を活用した貨客混載等を推進し、持続可能な物流ネットワークの構築を進めてまいります。また、災害に強い物流システムの構築に向けて、東日本大震災や熊本地震、最近の豪雨災害等の教訓を踏まえ、九州各県や事業者団体等と連携し、緊急支援物資の円滑な輸送体制の確保に取り組んでまいります。

さらに、将来の交通・物流事業者における担い手の確保も重要です。九州運輸局では人材確保・育成に関する各業界の取組、支援制度等をまとめた「九州運輸局人材確保・育成対策応援サイト」を立ち上げる予定としています。併せて、セミナーの開催、地元大学・物流事業者との連携による「物流講座」や「施設見学会」の実施等を通じ、関係業界の魅力の発信、正しい知識の習得や理解の醸成を促してまいります。

交通分野におけるバリアフリー施策については、本年も高齢者、障害者団体や施設管理者等の参画を得て「移動等円滑化評価会議九州分科会」を開催し、バリアフリー施策の把握や評価を行ってまいります。特に、本年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、全ての国民が共生する社会の実現を目指し、既存施設を含む更なるハード対策と交通事業者向けの「接遇マニュアル」等によるソフト対策を一体的に推進するとともに、地方公共団体によるマスタープランや基本構想の策定を促してまいります。

また、今後も小学生を対象としたバリアフリー教室や公共交通事業の従事者等を対象としたバリアフリー講習会を積極的に開催し、「心のバリアフリー」社会の実現を目指してまいります。

結びになりますが、本年の皆様方のご健勝とご多幸を祈念申し上げますとともに、変わらぬご支援・ご協力を賜りますことをお願い申し上げ、新年の挨拶といたします。